STEAMING ADHESIVE NONWOVEN CLOTH AND ITS PRODUCTION

Patent number:

JP63235558

Publication date:

1988-09-30

Inventor:

TAKAI YOSUKE; SHIGETA KIMINORI

Applicant:

DAIWA SPINNING CO LTD

Classification:

- international:

D01F8/10; D01F8/06; D04H1/54

- european:

Application number:

JP19870071141 19870324

Priority number(s):

JP19870071141 19870324

Report a data error here

Abstract not available for JP63235558

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

69 日本国特許庁(JP)

四公開特許公報(A) 昭63-235558

@Int_CI_4

織別記号

广内整理番号

昭和63年(1988) 9月30日 49公開

1/54 D 04 H // D 01 F 8/06

8/10

A-6844-4L 6791-4L C-6791-4L

審査請求 未請求 発明の数 2 (全6頁)

会発明の名称

湿熱接着不織布及びその製造方法

御特 죮 昭62-71141

頭 昭62(1987)3月24日 Ø₩.

髙 者 の発 明

輔 井 庿

兵庫県加古郡播磨町古宮455の3

眀 者 79発

Ħ 重

公 紀 兵庫県加古川市平岡町山之上613の1

大和紡績株式会社 る田 唨 人

大阪府大阪市東区南久太郎町 4 丁目25番地の1

1. 発明の名称

選 熱 楼 若 不 職 布 及 び そ の 製 造 方 法

2. 特許請求の範囲

(1) エチレンモル比 (Bモル%) が20 SE (55、ケン化度98%以上のエチレンピニルアル コール共進合体を第1成分。他の無可塑性重合体 を第2成分とし、第1成分と第2成分の構成比が 20:30~80:20の割合である複合機能を 30%以上含む繊維ウェブからなる湿熱接着不識

(2) エチレンモル比(Eモル%)が20≤E< 55、ケン化度98%以上のエチレンピニルアル コール共重合体を第1歳分。他の無可塑性重合体 を第2成分とし、第1成分と第2成分の構成比が 20:80~80:20の割合である複合繊維を 3 0 %以上含む繊維ウェブを温熱使着する不羈布 の製法において、該機能ウェブにその重量の30 *%以上の水分を付与した後、該繊維ウェブの両面 に接触する加熱体により、T≥1.17+46.5. T < - 1.9 E + 245 , T < 2.13E + 59.4の範囲内にあ る加熱温度(TC)に加熱し繊維間を避熱接着す ることを特徴とする温熱接着不調布の製造方法。 気1. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はエチレンピニルアルコール共業合体機 誰を含む木組有及びその製造方法に関する。

(従来の技術)

エチレンビニルアルコール共重合体(以下RV OHと特記する)を溶酸核系してなる複雑は親水 性に優れ、この繊維による幾個物、不幾布、は四 じ目付の他の繊維によるものに比べ多量の水を抱 水することができるうえ附属品性、生体温合性。 化学反応性にも使れた性質をもっているので、広 い用途が期待されている。

EVOHの根水性と離点の低さとはビニルアル コールとエチレンの量によって逆の関係がみられ る。すなわちピニルアルコールが多くエチレンが 少ないと無水性は増すが融点が高く、ビニルアル コールが少なくエチレンが多いと異水性は悪いが 腹点が下がるという関係である。

不機市を製造する方法として相成機能の一つに 低酸点機能を使用しこれを熱溶酸して構成機能を使用 を接着する方法があるが、EVOH機能を使いこ の方法で不機布を製造するとエチレンの量を多く しなければならず、目的とする親水性が得にくい 欠点があった。

従って上紀・特別昭57-66200による方法では抄紙法による不識布、すなわち紙しか得られていない。 温潤したEVOH 繊維をカードにか

第 1 成分と第 2 成分の構成比が 2 0 : 8 0 ~ 8 0 : 2 0 の割合である複合繊維を 3 0 %以上含む機 機ウェブからなる湿熱接着不機布である。

EVOH 機様のエチレンモル化(E %)が住 E VOH 機様のエチは E E 2 0 0 H 機 と B で B E VOH は C C VOH は C

またEが大きいほどEVOHの離点は低くなるが、観水性は悪くなるので、本発明の目的とする 個急接着性細胞を得るためEく55とした。

EVOHのケン化度が98%以上である理由は

けウェブにすることはできないので、従来の吸水 接着方法では異高性、柔軟性のある不穏布を得る ことはできなかったのである。

(発明が解決すべき問題点)

本発明はEVOH機様を用い、機能を湿式抄紙によらずカードにより解鍵してウェブを形成した後、機能間を熱敵者した異高性、柔軟性のあるしかも十分な強力をもった不識布を得ることを目的とするものである。

(同題点を解決する手段)

本発明者等はBVOH機様の特質に着目し、ポリビニルアルコールとエチレンの割合がある範囲内において、不構布として所望の親水性を得られ、比較的低い温度でしから機構内に給水させずとも、適度の高い水蒸気があれば温熱接着可能であることを見出し、本発明に至った。

すなわち、本発明の第1の発明は、エチレンモル比(Eモル%)が20≤E<55、ケン化度98%以上のエチレンビニルアルコール共重合体を第1成分、他の無可塑性重合体を第2成分とし、

9 8 %より低いと溶散倒額が発泡しやすく妨糸工程で糸切れが多くなるためである。

EVOHと複合繊維を作る他の無可塑性樹脂はポリプロピレン、ポリブチレンテレフタレート、ナイロン6及びナイロン66が都合良く用いられ、ポリエチレンテレフタレートも適用できる。

EVOHは単独でも前条可能だが、維接強力が弱く結束工程上条切れ等のトラブルも多いので、本発明では上記の無可塑性樹脂との複合機種を用いるが、EVOH(第1成分)と他の無可塑性質合体(第2成分)の複合比を20:80~80:20としたのは第1成分が20%未消では温熱接着力が劣り、80%を超える場合は繊維強力が劣るからである。

このような複合繊維を30%以上含む繊維ウェブは複合繊維の融点以下の温度で温熱接着することができる。30%以下でも不能布は形成できるが、不適布としての強力が不足する。以下その製造方法について説明する。

本見明の第2の見明は、エチレンモル比(Eモ

ル光)が20 ME < 55 5 . ケン化皮が98 % 以氏分のエチレンピニルアル共産合化を第1度分の色の無可塑性整合体を第2度分の機能を第2度分の機能を30 % 以上含む酸性を30 % 以上含む酸性を30 % 以上含む酸性が20 % 以上含む酸性が20 % 以上の水を付与いる。 被者の要法の水を付けたする。 1.17 B + 46 . 5 . T < 1.9 E + 245 . T と 13 E + 59 . 4の製造を30 % と 1.17 B + 46 . 5 . T < 1.9 E + 245 . T と 13 E + 59 . 4の製造を30 % と 1.17 B + 46 . 5 . T < 1.9 E + 245 . T と 1.18 E + 59 . 4の製造を30 % と 1.

第1の発明の構成をもつ複合繊維は離点以下の 強度でも充分な水藻気の存在で影調がル化し他 の機能と接着する。その温度(Tで)は複合繊維 の第1成分であるBVOHのエグレンとビニルル ルコールの成分比によって変化するが、T≥1.17 B+46.5であればウェブに含まれる水分の藻気に より短時間で接着させること接着性に 混合繊維は凝熱下できわめて接着性に なみ全異に もよく接着し、温度が高すぎると無無体へ粘着が 書るしくなるので、T<2.13E + 59.4及びT<-1 .9E + 245 (最点)の範囲内にあることが必要で ある。

BVOH機能は単に加熱され温度が上昇するだけでは影測ゲル化させることはむずかしく機能ウェブの両面が加熱体により接触されていることが必要である。

加熱体はロール、平板、コンベア等であって、

機能ウェブを両面から狭む形で加熱するが、その 圧力は10g/m2程度以上であればよい。加熱体 ウェブ両面共に加熱することがウェブの厚さ方向 に助一に接着を超こさせるが、片側のみの加熱で 、もう一方の面は単に支持体としての働きをする ものであってもよい。いずれの方法をとるかは目 的とする不能布の用途により選択すればよい。

第2、3団に本発明の加熱方法の一例を示す。 第2団は熱ロール(1)により繊維ウェブ(2) を挟持、加熱する方式で繊維ウェブ(2)は前もってスプレー(3)により水分を与えられ、熱ロール(1)により前記温度範囲に加熱され接着し不能本(4)となって着き取られる。

第3四は無シリングー (5) で加熱する方式である。雑様ウェブ (2) はスプレー (3) により水分を与えられた後、無シリングー (5) で予熱され、水分が30%以上である間に加圧ロール (6) で押さえられ、このとき E V O H 繊維が解例ゲル化し不識布 (4) を形成して巻き取られる。

(発明の作用)

本発明の方法はRVOH機能の内部に水分が吸収されている必要はなく。その周囲に水分か付着している状態であればよい。このような状態にある機能ウェブを上配の方法で加熱体により機能ウェブ内に対じ込められ、RVOH機能を製時に影響が必要がある。

本発明に用いるエチレンモル比20~55%の BVOH機能は振めて機水性に富むから機能ウェ プに与えられた水分を機能の問題に吸着させるの で上記方法に良好に用いられる。

(発明の効果)

本発明による不満市は酸点よりも低い温度で 無接着により製造できるばかりでなぐ、 得られた 不識市も温熱接着が可能であり、 その接着の相手 となるものはポリエステル、ナイロンなどの合成 競技や錦、レーヨンなどの天然酸粧の柔物、不能 であれば衣料品のアップリケ、芯鬼等に使用で きる。その他、板、木材、金属にも少量の水分で 選為接着ができるから、建築用、自動車の内装材 、断熱材として使用できる。

また不概布の他の構成級鍵を適宜選択することによって親水性、耐薬品性の良好な不識布を得れば衛生材料、工業用フィルター、電池セパレーターとしても有用である。

また本発明による不構布の強度は、機能方向に対し政务方向の引張強力を裂断長で表すとほぼ 0 · 5 tm以上になり、上記いずれの用途にも充分に耐えうるものである。

尚, 殺断長は巾50 mm の試料の引張強力(g) を目付(g/ n²)で除した値(km)をとった。

(実施例)

EVOH機権としてエチレンモル比E=29.38及び47のEVOHを各々第1成分、ポリロビレンを第2成分とし、第1成分を輸成分に、第2成分を芯成分として複合比50/50(重量比)の精芯型複合機権を勧条温度240でで紡糸し、120~130でで悠熱延伸し、銀水性油制中を通して機械接觸を付与したものを乾燥し、機

突旋例-3

E = 47のEVOH 繊維を用いて、実施例1と 関機の条件で不穏布を作った。本発明による加熱 温度範囲は101、5~155、7でである。各 加急温度と奨励長を表-1に示す。

表-1

V	T 表 基 表 表	70	80	90	100	110	120	130
では、これのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	英施例1 E=29	0.25	0.45	1.34	1.45	2.39		B-Aに粘着 が著るしい
	実施例2 E=38		P. 20	0.48	1.66	2.32	. 3.27	2.57
	突施例3 2=47			0.14	0.36	2.17	2.52	3.23

表 - 1 に示すように、実施例 1 では加熱温度 8 0 で以下のとき裏断長 0 . 5 ㎞ に至らず、不識 での用途によっては不適当である。また 1 3 0 でとなるとロールに E V O H 機械が粘着し海足な不識 布が得られない。

一 同様に実施例2では90℃以下のときに、実施 例3では100℃以下のときに各々裂断長が小さ く不適当であるが、130℃でも共に良好に製造 できる。 度 2 デニール、カット長 5 mm の 3 種類のエチレン モル比の異なるステーブルを作り以下の各実施例 に用いた。

実施例-1

奥旋例 - 2

E = 38の B V O H 編雑を用いて、実施例 1 と 同様の条件で不機布を作った。本発明による加熱 温度範囲は 9 1 . 0 ~ 1 4 0 . 3 ℃である。各加 熱温度と裂断長を表 — 1 に示す。

実施例~4

実施例 I と同じ繊維ウェブを、加熱ロールを凹凸のある直径 1 6 5 mmのスポットボンディング熱ロールと直径 1 6 5 mmのフラット熱ロールを用いて押し圧 2 0 kg/cm²。両ロール間の間隔 0 . 0 4 mmにした他は実施例 1 と同様にして不識布を作った。各加熱温度と裂断長を表 - 2 に示す。

実施例~5

実施例2と同じ繊維ウェブを用いて、実施例4 と同様にして不嫌布を作った。各加熱温度と裂断 表を表~2に示す。

実施例~6

実施例3と同じ雑雄ウェブを用いて、 実施例 4と同様にして不構帯を作った。 各加熱温度と 裂断 長を表 - 2 に示す。

以下余白

表-2

K	加熱温度で	1 1 0	1 2 0	1 3 0
2	実施例 4 E=29	0.95	1.43	1.28
及	実施例 5 E=38	0.84	1. 74	1.87
kas	実施例 6 E=47	0.13	0.36	0.50

実施例4.5.6共に各温度で選熟接着しているが、実施例6はEVOH機能の湿熱接着性が低下するので、スポットポンディング熱ロールにより接着点が少なくなると低温度暖の裂断長が小さくなる。

安施例~7

実施例2において、水分量を108/㎡にした他は全く同様の条件で加熱温度も同様に10℃毎に変化させて6種類の不輸布を作った。これら不輸布の姿断長は実施例2に比較して約40%であったがおおむね使用に耐えうるものである。

突施例 - 8

実施例 1 において 糖維ウェブにレーヨン (2 デニール、5 5 m) を 6 7 % 混綿したものを用いた 他はすべて実施例 1 と同様の条件で不穏市をつく

以下図において、1、熱ロール 2、繊維ウェ ブ 3.スプレー 4.不適布 5、熱シリンタ ー 6.加圧ロール

出 顕. 人 大和紡績株式会社

った。各族熟温度毎の製新長を表っるに示す。

実施例~9

実施例1において組織ウェブにポリエステル(2 デニール・5 1 mm)を6 7 %認識したものを用いた他はすべて実施例1と同様の条件で不維布を作った。各加熱温度等の登断長を表ー3に示す。

Ŕ	加急温度で	80	90	100	110	120
· 冷風数	奥施例 8 (1~3770%)	0.13	9.73	1.43	1.30	1.30
	実施例 9 (利以称70%)	0.13	0.65	2.36	. 1.91	1.44

実施例8、9共にEVOH機能は3.3%しか入っていないが、各加熱塩皮における不能布の致力は8.0℃の場合を除いてすべて使用に耐えうるものである。

4 ・図面の簡単な製明

第1日はEVOH雑様のエチレンモル比(EX)と不維布の温熱接着温度(Tで)の関係を示すグラフである。第2、3因は本発明の製造方法の実施競技を示すフローチャートである。





